慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小川恒夫君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2000
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.73, No.7 (2000. 7) ,p.107- 115
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20000728-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

小川恒夫君学位請求論文審査報告

小川恒夫君が博士論文として提出した「政治報道における『影響予測情報』の精緻化作用に関する研究——質的議題設定の可能性とその後続効果に着目して——」は、わが国の政治報道の今後の方向性に関して、マスメディア効果研究の成果を踏まえて考察したものである。

1　本論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

序章
第1部　情報処理過程モデルからみたマスメディア効果
　第1章　受け手の情報処理過程モデル
　第2章　情報処理過程モデルから見た受容効果モデルの変遷
　第3章　量的議題設定とタイムスパンの関係——我が国における五つの検証事例から——
　第4章　量的報道の評価面への影響力に関する一考察——消費税改正を巡る内容分析と政策支持の関連から——
小　括　送り手研究と受容効果研究の接点
第2部　質的議題設定の可能性と後続効果
　第5章　先行研究の中での「影響予測情報」の効果
　第6章　調査研究からみた「影響予測情報」の影響度
　第7章　第四一回衆議院総選挙公示期間における新聞報道の内容分析——各党「政策」の報道形態に注目して——
終　章　世論の層化現象とマスメディアの政治参加促進機能

2　本論文の要約

以下、各章ごとに若干のコメントを付しながら本論文の内容を要約する。

序章では本論文の内容が鳥瞰され、問題提起が行われている。それは「『影響予測情報』は、争点への関心を喚起して議題設定機能を高め、他者との話題設定や関連情報志向性を高めやすい性格をもつ。つまり、『影響予測情報』は、争点への主体的関わりを促進させ、争点理解に持続性を与えやすい。この側面を本稿では、情報のもつ『質的議

題設定』機能と、後続する『精緻化作用』と定義する」と要約されている。

第1部では、「情報処理過程モデルからみたマスメディア効果」について、理論的かつ実証的な検討が行われている。第1章「受け手の情報処理過程モデル」では、マスメディアの受け手の認知面に対する効果と評価面に対する効果を統一的に把握するために、受け手がマスメディア情報を利用する過程について、独自に「情報処理モデル」を作成している。モデル化に際しおもに参考にした先行研究は、動機形成過程に注目する「利用と満足研究」と、認知過程に注目する「予期研究」「帰属研究」「スキーマ研究」である。この四つの概念を統合して「情報処理過程」を、①簡易的情報処理ルート、②他者依存的情報処理ルート、③自律的情報処理ルートの三つのパターンに分類する。

但し、著者が本稿で想定する情報処理過程での「自律」とは、争点判断に対し自分なりの予測が行えるという意味であり、付与された操作情報により誤った判断を行う可能性までも否定するものではない。しかし、争点が自分にとって有する意味を明確にしようとする意思が維持されている点で、これは他の二つの情報処理ルートと明確に性格を異にし、この処理ルートの継続は、情報操作への一つの抵抗原理となりうると考えられている。一方、「他者依存的情報処理」や「簡易的情報処理」の過剰な作動は争点判断への短絡的な反応を形成してしまう危険性を持つとされている。この点が、「自律的情報処理過程」と異なる点である。

第2章「情報処理過程モデルから見た受容効果モデルの変遷」では、一九二〇年代から始まるマスメディア効果研究の一九九〇年代までの代表的なモデルを時系列的に整理し、認知から評価面に及ぶ各モデルが、本稿第1章の「情報処理過程」モデルで提示された三つのルートとどのような関連にあるかを整理検討している。ここでのポイントは、従来の効果研究が①簡易的情報処理ルートか、②他者依存的情報処理ルート、に分類され、③自律的情報処理ルートに関する効果研究が少ないことを提起している点である。

第3章「量的議題設定とタイムスパンの関係」では、情報処理過程の入り口で、争点認知が形成される議題設定過程に注目している。一九七六年から一九七八年にかけて、我が国における「議題設定機能」を調べるため、実際に行われた四つの事例研究を検討しながら、報道量と相関を持つ議題設定が起こりうる条件について考察している。ここでは、本論文でいう量的議題設定が起こる条件の確認が行

われている。また、効果発生までの時間を変数として従来の我が国での調査結果をまとめ、マスメディア情報接触直後よりも二週間から三週間経過した後の方がマスメディア報道量と受け手の争点重要度認識の相関が高いことが示され、我が国ではなかなか検証されにくかった議題設定効果機能研究に再度注目している。

第4章「量的報道の評価面への影響力に関する一考察」では、情報処理過程の最終局面で、非自律的な情報処理が作動することで、報道が態度・評価面にも影響を与えるメカニズムに注目している。これは、認知の側面に重点を置いた議題設定機能に対する批判を踏まえたものである。この調査では、限定されたサンプル下ではあるが一九九一年二月に行われたわが国の総選挙において（1）「関心は高い」が、（2）「情報が主観的に不十分」と感じていた有権者、つまり、「既存知識が不十分」であると感じていた有権者の多くが、当時マスメディア報道の中心的論調であった「消費税廃止」を支持する傾向が高いことが示されている。この事例では、マスメディア報道それ自体を準拠集団とし、他者依存的な情報処理が行われるメカニズムについて、受け手の属性から検討が行われている。争点に高い関心をもちながらも、関連知識の少ない受け手の場合に、マスメディア依存が起こりやすいことを検証しようとする研究はわが国では少なく、実証研究の試みとしては評価しうるものであろう。

第2部「質的議題設定の可能性と後続効果」では、第1部で提示した『自律的情報処理ルート』の探索を「影響予測情報」の効果に注目して検討している。まず、先行研究から「影響予測情報」の効果について理論的考察を行い、それを自律的情報処理過程に関連付けて、その種の情報が認知後の情報行動以降の「自律的情報処理過程」にどのような貢献を果たすかについて実証研究を行っている。

著者は「影響予測情報」を、被験者の生活圏の中で、政策選択後に生ずる変化をメリット・デメリットとして出来るだけ具体的に予測する情報と捉える。その一方、「客観断片情報」は、関連する争点の現状を示す数値等は正確であるが、政策選択のメリット・デメリットという将来変化を具体的に予期しない情報と捉えている。

情報の質的分類をこの二つのパターンに分類した理由は、第5章「先行研究の中での『影響予測情報』の効果」において説明され、「影響予測情報」の情報処理過程への影響度をこれまでの先行研究から理論的に考察し、その効果調査手法を検討している。考察の対象となった先行研究は、

情報志向性を争点への自我関与度のレベルからみる「オリエンテーション欲求研究」、短・長期の認知効果に関する「記憶メカニズム研究」、情報の態度・評価面への影響を受け手の情報処理メカニズムからみる「精緻化研究」である。

以上の点から、第5章は本論文のとりわけ理論面での中心的位置を占めると考えられるので、詳しく検討を加えてみたい。

第5章のテーマは、著者のいう〝質〟的議題設定がなぜ「影響予測情報」から生まれやすく、なぜ著者のいう「自律的情報処理過程」に貢献しやすいのかを探ることにある。まず、「質的議題設定」と「影響予測情報」の関係について、著者は、「争点と受け手の関わりが、マスメディア接触頻度以上に議題設定機能成立の主要な随伴条件である」という先行研究に注目する。先行研究では、インフレのような争点の性質が受け手にとって直接体験的で「身近」な争点の場合、報道量に関係なく重要度の認識や優先順位が高く設定されやすい。逆に、国際問題のような争点の性質が間接経験的で「疎遠」な争点の場合、受け手は報道量からの影響を受けやすい、とされている。つまり、「疎遠」な争点では、自己の生活に対する影響の予測が不明確なため、報道の同調圧力に左右される部分が大きくなる。だとするならば、当初「疎遠」であるために自己の生活に対する影響の予測が難しい争点でも、それが明確に報道される場合には、受け手は争点設定に関し主体的な選択がしやすくなると著者は指摘する。

また、オリエンテーション欲求と議題設定機能との関係からも同じような推測が成り立つと著者は考える。すなわち、受け手の側で争点設定への確信度が低い状態では、争点に対する関心が高くなり、それに伴いオリエンテーション欲求が事前に高くなれば高くなるほど、マスメディアの議題設定力も強くなることを指摘する。この指摘を前提に考えると、「影響予測情報」は受け手に対し、争点が与える影響を提示することから、当然「自我関与度」を高める方向に作用することになる。これは、オリエンテーション欲求のレベルが「低い・中間・高い」のどのレベルから出発しても、「影響予測情報」は議題設定力を高める方向に作用しやすいと考えうるのである。結果的に、「影響予測情報」は、当初あまり受け手個人の関心を引かないような争点であっても、自己に対する影響の重要性を提示することで、受け手のオリエンテーション欲求を高め、争点への主体的選択を促進しやすいと捉えられる。

次に、「影響予測情報」の情報「記憶」促進機能につい

て著者は考察する。争点に関する情報の記憶は、争点選択の結果を予測する上でも、また自己判断に確信を高めていく過程でも、重要な要因となると考える。なお記憶のメカニズムには、「反復化記憶」と「精緻化記憶」があるとし、「反復化記憶」とは情報の項目を何度も何度も繰り返し思い起こし、リハーサルすることによって記憶の保持をより確かなものとする方法と捉える。一方、「精緻化記憶」とは、新たに入手した情報を既に保持している知識・情報と意味的に関連づけてイメージする方法と捉える。そして、精緻化記憶が比較的多量の情報を長期間にわたり活性化状態に保つのに有効であることを示した先行研究を引用し、「影響予測情報」が「精緻化記憶」として記憶され易い構造をもっている点に注目する。つまり、「精緻化記憶」とは、意味関連づけの記憶方法であり、比較的多量の情報を長期間にわたって活性化状態に保つことが出来るのは情報の既存知識ネットワークへの組み込みが意識的に行われるためである。一方、「反復化記憶」では情報を短期間しか活性状態に保てないのは、情報が他の知識に接続される連想網が形成されないからであるとする。

したがって、情報が他の知識に接続され精緻化記憶されやすくするためには、情報自体が、①既存知識と関連づけられ、②原因－結果関係での構造化をもつことがポイントになるとしている。これは、情報の持つ「精緻化記憶」を促進する条件であるが、これら二つの要件は「影響予測情報」と関連を持つ部分が多いことが指摘されている。このために、「影響予測情報」では、比較的短時間での「記憶設定」が行える可能性が高く、限定された条件下でも両者間に記憶の割合に差が出れば、「影響予測情報」が「精緻化記憶」を促進しやすい性質を含んでいることの証明にもなる、としている。一方、「客観断片情報」自体は、受け手側に豊富な知識がなければ、既存知識と直接接続される可能性は相対的に低く、また、原因と結果の関係でも構造化されていない。従って、既存知識の少ない争点に対する反復頻度の低い情報提供では、記憶の割合は低くなると、著者は述べている。

以上までの理論的考察は、認知面での「影響予測情報」の効果を説明するものである。本章の最後では、「影響予測情報」の態度・評価面形成への効果を説明できる先行研究を紹介している。ここで注目した先行研究は、「精緻化見込みモデル（The elabolation likelihood model）」である。ここでの「精緻化」とは、提供された情報の論点や意味について深く考えることを意味する。つまり、情報の

精緻化作用の程度によって、受け手の態度・評価への影響度が異なる、というものである。ただし、精緻化見込みモデル自体は、付与された情報が論点や意味について深く考えさせることに成功した時に、受け手の態度・評価面に深い影響をもたらしやすいことを指摘するだけであり、精緻化過程は受け手の能力や動機によっても左右されることになる。

従って、著者の指摘が適切か否かは、「影響予測情報」が「争点への関与度」を高め「深く考えさせる（精緻化する）」過程に貢献するか否かという点に収斂する。そこで著者は、この過程の検証方法についての手法を提示する。精緻化の過程が受け手による争点への「自我関与度を増加させている」過程と考えるならば、受け手は通常、より確かな情報を必要とする。従って、情報との第一次接触の後、①新しい情報の摂取、②他者とのコミュニケーションに対する動機付けを高めていれば「精緻化」が開始される、と考えることができることになる。こう論じた後、著者は具体的な測定を行う。

第6章「調査研究からみた『影響予測情報』の影響度」では、以上のような視点から情報内容に注目し、「影響予測情報」と「客観断片情報」がもたらす情報処理過程への影響を、実験室調査によって考察している。ここでは四つの調査が実施され、具体的には「自衛隊のＰＫＯ派遣の是非」などの争点が取り上げられている。これらの事例からは、「影響予測情報」の方が「客観断片情報」よりも、受け手の欲求を刺激し、争点関心喚起や会話喚起・新情報志向を高める何らかの作用があるという結果が引き出されている。加えて、「影響予測情報」の方が、受け手の情報志向性を高め、集団内の対人コミュニケーションを活性化させることも示された。この結果は、議題設定効果が認知面を超えて作用することを示している点で注目されるべきであろう。

第7章「第四一回衆議院総選挙公示期間における新聞報道の内容分析」では、第四一回衆議院総選挙を対象に、我が国の選挙キャンペーン時の新聞報道の内容分析の結果が示されている。朝日・読売両紙を対象に、各党の政策に関する記述を紙面から抽出し、分析を行っている。その結果、両紙とも圧倒的に「客観断片情報」が多いという結果を得ている。「客観断片情報」だけでは受け手の争点への主体的な接近を促進しにくいという前章までの考察を踏まえるならば、ここでの調査結果は、今後の選挙キャンペーン報道を考える時の課題を示したものと言えよう。

最後に、終章「世論の層化現象とマスメディアの政治参加促進機能」で著者は、前章までの知見の整理を行い、今後の研究課題に言及している。そこでは、有権者の層化モデルを参照しながら、マスメディア情報に接触した後、①互恵的に相互に発言する人々、②オピニオンリーダーから一方的に情報を受け取る人々、③パーソナルな情報交流はなく、マスメディア自体を準拠集団とする人々、さらに④マスメディア非接触者、という分類が提示された。そして、いくつかの調査に依拠しながら、ここで言う③に属する有権者が数多く存在することを指摘し、その原因をマスメディア報道に求め、それをマスメディア報道に対する批判へと発展させている。

3　本論文の評価

これまでの要約を踏まえ、以下、本論文の評価を行う。

第一に、本論文が議題設定仮説を独自の視点から検討し、その深化を試みている点は、高く評価できる。議題設定仮説は、一九七〇年代以降、経験的マス・コミュニケーション論の中ではまさに中心に位置してきた仮説・モデルであるが、我が国においては一部の研究を除いては、経験的な調査研究はそれほど蓄積されてこなかった。議題設定研究を含むマス・コミュニケーション論のみならず、政治心理学や社会心理学などの先行研究を積極的に摂取し、この研究領域に果敢に挑んだ著者の研究姿勢は高く評価できる。

その点と関連して、第二に、著者がいくつかの興味深い仮説や概念を案出し、また当該領域ではあまり顧みられることのなかった先行研究を巧みに自らの理論枠組みに導入した成果は貴重なものと評価できる。この点に関しては例えば、議題設定を「質的」「量的」に区分したこと、マスメディアの政治情報を「影響予測情報」と「客観断片情報」に区分したこと、「精緻化見込モデル」を援用したことなどがあげられよう。さらに、先行研究を十分踏まえながらも、独自に「情報処理過程モデル」を提示し、しかもその図式化にまでこぎ着けた、著者の着眼点の鋭さと力量は大いに評価されるべきものである。

第三に、たんに独創的なモデルを提示したのみならず、自ら調査を実施し、あるいは既存の調査を体系的に整理することにより、検証を試みた点も注目に値しよう。欧米の理論動向の紹介にとどまる論文がいまだに数多く発表されている現状を鑑みると、実証研究に意欲的に取り組んだ著者の研究姿勢、およびそのデータを自らが提示した仮説・モデルと突き合わせる検証作業を行った点は、後に述べる

ような不十分さはあるものの、一定度の評価は与えられるべきと思われる。

第四に、昨今の学界の傾向や動向を考慮に入れると、本論文の価値が一層認められると思われる。とりわけ、一九八〇年代以降、マス・コミュニケーション研究の領域では、いわゆるネオ・マルクス主義の影響を受けた、カルチュラル・スタディーズに象徴される批判的コミュニケーション研究が多くの関心を呼び、欧米の研究者のみならず、日本の研究者、とくに中堅・若手研究者は研究の軸をその方向へと移行させつつあるといっても過言ではない。もちろん、それ自体は決して批判されるべきものではないが、既存のマス・コミュニケーション研究を十分吟味せず、その方向へと向かう風潮が皆無とは言えない。そうした中で著者は、そうした研究動向を踏まえつつも、あえて経験的かつ実証的なマス・コミュニケーション研究に踏みとどまり、この領域の中で様々なモデル構築を行ったことは、研究に対する著者の一貫した姿勢をうかがわせるものである。

以上のように、本論文、および著者の研究姿勢に対しては高い評価を与えられるべきと考えるが、本論文の問題点、あるいは今後の研究課題もいくつか指摘することができる。

第一に、本論文で提示されたモデル・仮説が、マスメディア効果論全体の中でいかなる位置を占めているのか、やや不明確に思われる。というのも、マス・コミュニケーション論、なかでも政治コミュニケーション論における議題設定機能の位置づけについて、より深く考察するべきと考えられるからである。議題設定仮説に対してすでに寄せられているより専門的観点からの批判や修正を再整理し、そのうえで自らの独自のモデル・仮説を提示するという構成がとられたならば、本論文の学術的意義はより高いものになったであろう。

第二に以上と関連して、著者が今この時点で、本論文を世に問うことの意義をより明確にすべきだったと考える。確かに、本論文の中でも、マス・コミュニケーションの現状についての問題解決志向型の記述も散見される。しかしながら、著者が経験的かつ実証的なマス・コミュニケーション研究を志す以上、批判的コミュニケーション研究との安易な対話を志向することなく、そこで活発に行われてきた実証的マス・コミュニケーション研究批判に対する再批判のコメントが、本論文の中でより明確な形で述べられるべきであったのでは、という思いは拭えない。

第三は、本論文の実証部分についてである。本論文で提示されたモデル・仮説が、著者自身が実施した調査や既存

調査の整理を通じて、十分に裏付けられたと評価するのは困難である。その一つの原因は、言うまでもなく、社会心理学の理論・モデルや調査手法に過度に依存し、また実験室調査にとどまったことに求められよう。調査に対する様々な現実的な制約を考えると、この点を批判することは著者に対して苛酷ではあるが、やはり今後の研究課題として指摘しておきたい。

以上、いくつかの問題点は指摘できるものの、本研究は、小川恒夫君が長年にわたり、地道な研究を行ってきた貴重な研究成果であり、その内容は高く評価できるものである。また、この研究成果はマス・コニュニケーション関連学会のみならず、政治学、社会学の領域においても、その発展に多大に寄与する水準に達しているものと評価できる。

よって審査員一同は、小川恒夫君に博士（法学、慶應義塾大学）の学位を授与することが妥当であると判断する次第である。

二〇〇〇年三月四日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　霜野　壽亮

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員社会学博士　関根　政美

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　小林　良彰

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　大石　裕